

ギャップをつなげる (Close the Gap)

ニューヨーク事務所

1. マンハッタン島の「ギャップ」

マンハッタン島はほぼ全周にわたり、川沿いにグリーンウェイ (Greenway: 自転車・歩行者のための専用道路) が整備されているが、東側の一部、国連本部周辺だけが途切れている。イースト 38 丁目から 60 丁目までの約 1 マイルのこの区間は「ギャップ」と呼ばれ、「Close the Gap」という言葉は、この「ギャップ」の区間を整備しマンハッタン島を 1 周するグリーンウェイのリンクを完成させることを意味する。



マンハッタンをほぼ 1 周するグリーンウェイ (赤い部分が「ギャップ」)



38 丁目のギャップ



60 丁目のギャップ

2. グリーンウェイ・ネットワークの構築

ニューヨーク市の長期計画 PlaNYC では、「公園と公共スペース」 (Parks and Public Space) の章で、市内全域にグリーンウェイを整備するという戦略を掲げている。市が目指しているのは単なる移動用の道路ではなく、レクリエーション促進、雨水の捕捉、空気の浄化その他多

くの機能を有する、市民の生活の質（Quality of Life）の向上に不可欠なインフラの一部として、歩行者・自転車専用道路を整備することである。そしてニューヨーク市の多くの政策がそうであるように、この取り組みも市が単独で行うものではなく、構想や計画の段階から NPO やコミュニティと連携しながら進められている。

3. NPO の役割

トランスポーターション・オルターネティブズ（Transportation Alternatives 「以下 TA」）は、1973 年に設立された NPO であり、ニューヨーク全域の自動車交通を削減し、自転車、徒歩、公共交通へのシフトを推進するための活動を行なっている。活動



の対象はニューヨーク市におけるすべての交通手段であり、自転車レーン、バスレーン、横断歩道、自動車駐車場なども含んでいる。ニューヨーク市の 5 つのボロー全てにおいて、より安全で、より賢明な交通手段を追求していくことにより、健全な都市が実現できるとしている。

TA は市当局や交通事業運営者、市議会議員などに対し、道路を安全な歩行者・自転車空間に転換していくための働きかけを行なっているが、組織を支えるのは何万人にも及ぶ市民サポーターである。Close the Gap においては、他の NPO とも連携しながら、デザインコンペの開催などで大きな役割を果たしている。

4. 国際デザインコンペ

TA はニューヨークを拠点とする建築家、デザイナー、学生等からなる「d3」という NPO と連携し、「ギャップ」解消のアイデアを競う国際コンペを行い、昨年 10 月にその結果を発表した。発表に先立つ 10 月 5 日には、ブルームバーグ市長が記者会見を行い、国連本部周辺の市有地を国連に売却し、その収入を「ギャップ」の整備資金として利用することを発表した。開発の実現性が一気に高まったといえる。2 作品が 1 位を分け合ったが、いずれの提案も単なる歩行者・自転車専用道路ではなく、地下鉄新駅、太陽光発電、マリーナまでも含む地域の再開発構想となっており、ニューヨークでの生活の質を高めるためのアイデアに満ちたものであった。

5. より環境に優しく、より素晴らしいニューヨークを目指して

昨年、TA を訪問する機会があったが、Deputy Director の Mr. Noah Budnick は我々のインタビューに答え、Close the Gap について次のように述べた。「マンハッタン西側、ハドソン川沿いのグリーンウェイは、ジョギングやサイクリングを楽しむ市民や観光客で日々賑わい、自転車通勤にも利用されている。ギャップが繋がれば、マンハッタンの東側にも安全で快適な空間が確保され、徒歩通勤や自転車への転換が期待できる」



ウエストサイドのグリーンウェイ

マンハッタン東側の交通事情については、既存の地下鉄（4,5,6号線）の輸送力が限界に達しており、市と MTA（Metropolitan Transportation Authority）は協力して、セレクトバスサービス（SBS）導入や Second Avenue Subway の整備を推進し、混雑緩和に向けた取組みを行っている。「ギャップをつなげる」ことは、通勤手段の選択肢のひとつとしても興味深い取組みとなるだろう。

ブルームバーグ市長は 10 月の会見の際、「マンハッタンのグリーンウェイのリンクに最後に残されたギャップを解消することで、ウォーターフロントを市全体の資産として活用することが可能となる」とも発言している。この 1 マイルのギャップをつなげることが、交通、環境、観光、生活の質の向上など、様々な分野において大きな可能性を持つものであることを示唆している。「より環境に優しく、より素晴らしいニューヨーク」（A GREENER, GREATER NEW YORK）の実現を目指すこの取組みの、今後の進展に注目していきたい。

（園原次長 東京都派遣）